

令和3年度

総社市決算審査意見書

一般会計
特別会計
定額基金運用状況

総社市監査委員

総 監 第 2 5 号

令和 4 年 8 月 2 5 日

総社市長 片岡 聡 一 様

総社市監査委員 風早 俊昭

総社市監査委員 頓宮 美津子

令和3年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び定額基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度各会計の決算及び基金の運用について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 令和3年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
第 5 審 査 の 意 見	1
1 決 算 の 総 括	3
(1) 財政状況について	4
(2) 市債について	7
(3) 公債費について	9
(4) 債務負担行為について	10
(5) 不納欠損額について	11
(6) 収入未済額について	12
2 一 般 会 計	14
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	22
3 特 別 会 計	27
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 後期高齢者医療特別会計	34
(3) 介護保険特別会計	37
(4) 国民宿舎事業費特別会計	42
4 財産に関する調書	44
◎ 令和3年度総社市定額基金運用状況審査意見	48
◎ 資 料	51

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。
このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 負数又は減数

令和3年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度総社市一般会計歳入歳出決算

令和3年度総社市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度総社市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度総社市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度総社市国民宿舎事業費特別会計歳入歳出決算

令和3年度総社市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月5日まで

第3 審査の方法

市長から送付を受けた令和3年度総社市各会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書について，関係諸帳簿及び証拠書類等の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取して，次の事項等について審査を行った。

- ① 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に準拠した様式によって作成されているか。
- ② 決算の計数は正確であるか。
- ③ 予算の執行は適正かつ効率的，合理的になされているか。
- ④ 各運用基金は設置目的に沿って効率的，合理的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書，同付属書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており，計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また，予算の執行状況については，おおむね適正なものと認められた。

第5 審査の意見

(1) 全会計決算実績について

一般会計と4特別会計を合わせた全会計の決算額は，歳入 47,568,519 千円，歳出 45,028,801 千円で，歳入歳出差引額(形式収支)は 2,539,718 千円となっている。

また，翌年度へ繰り越すべき財源 258,484 千円を差し引いた実質収支は 2,281,234 千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支 1,170,693 千円を差し引いた単年度収支は 1,110,541 千円の黒字で，これに積立金の積立額や基金の取崩額等を加減した実質単年度収支は 2,824,019 千円の黒字となっている。

(2) 財政状態について

令和3年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う地方交付税、地方特例交付金や地方消費税交付金の増加などにより、財政調整基金を取り崩すことなく、一般会計の実質収支額は1,876,375千円の黒字となっている。

また、財政状況を主な指標から見てみると、財政力指数は0.016ポイント低下し0.592、経常収支比率は9.2ポイント改善し83.6%、実質公債費比率は0.2ポイント改善し7.2%となっている。

しかし、本市の歳入面では、今後も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による税収減など一般財源の減少も予測される。歳出面では、社会保障関係経費や公共施設等の維持補修費の増大、さらには、市庁舎建設等大型事業の実施に伴う経費や医療体制整備に伴う経費も見込まれるため、事業の見直しや効果的な経済政策を実施し、歳入確保に努めるなど、歳入・歳出面での行財政改革に積極的に取り組む必要がある。

(3) 収入未済額及び不納欠損額について

収入未済額(国県支出金を除く)については、一般会計が620,651千円、国民健康保険特別会計が269,792千円、後期高齢者医療特別会計が7,900千円、介護保険特別会計が14,945千円となっており、一般会計、特別会計の合計では913,288千円で前年度に比べ、127,127千円(12.2%)減少している。

自主財源の確保、また負担の公平性の観点から、さらにその解消に向け積極的かつ具体的な取り組みを望みたい。

また、不納欠損額は、一般会計、特別会計を合わせると54,223千円で、前年度に比べ24,645千円(31.2%)減少している。不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握に努め、市民の納付意欲を阻害することのないよう、また負担の公平性の観点からより慎重かつ厳正な対応を望みたい。

(4) 基金について

令和3年度末における全45基金の総額は13,553,830千円であり、前年度に比べ78,711千円(0.6%)増加している。この主な要因は、財政調整基金が101,100千円増加したことなどによるものである。

なお、出納整理期間内に、地域振興基金、教育施設整備事業等基金、復興基金など総額153,365千円の取り崩しと、財政調整基金、庁舎等整備事業基金など総額1,720,952千円の積み立てが行われている。

1 決算の総括

令和3年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	33,722,412	14,977,647	48,700,059
歳 入 決 算 額 A	32,586,884	14,981,635	47,568,519
歳 出 決 算 額 B	30,452,025	14,576,776	45,028,801
歳入歳出差引額 (形式収支 A - B) C	2,134,859	404,859	2,539,718
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	258,484	0	258,484
実質収支 (C - D) E	1,876,375	404,859	2,281,234
前年度実質繰越額 F	880,280	290,413	1,170,693
単年度収支 (E - F) G	996,095	114,446	1,110,541
留保財源等 H	1,572,377	141,101	1,713,478
実質単年度収支 (G + H)	2,568,472	255,547	2,824,019

令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 48,700,059 千円に対して、歳入決算額 47,568,519 千円、歳出決算額 45,028,801 千円、歳入歳出差引額(形式収支)2,539,718 千円となっている。

なお、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源 258,484 千円を差し引いた実質収支は 2,281,234 千円の黒字となっている。会計別の収支では、一般会計は 1,876,375 千円、特別会計は 404,859 千円ともに黒字となっている。

また、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支 2,281,234 千円から前年度実質繰越額 1,170,693 千円を差し引いた単年度収支は 1,110,541 千円の黒字となっている。この額に留保財源等(積立金 1,866,844 千円 - 基金取崩額 153,366 千円)1,713,478 千円を加えた実質単年度収支は 2,824,019 千円の黒字となっている。

(1) 財政状況について

ア 決算収支状況について

地方財政状況調査(決算統計)では、普通会計(末尾資料参照)が全国統一の会計区分となっており、具体的には一般会計と特別会計間の重複額等(総社市では、後期高齢者健康診査事業及び後期高齢者保健・予防事業が該当)を除いたものが決算総額となる。

普通会計純計決算額調べ

(単位：千円)

区 分		一般会計
歳 入	決 算 額	32,586,884
	重 複 額 等	20,539
	純計決算額	32,566,345
歳 出	決 算 額	30,452,025
	重 複 額 等	20,539
	純計決算額	30,431,486

また、普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入決算額	32,566,345	36,076,010	△3,509,665	△9.7
歳出決算額	30,431,486	34,922,404	△4,490,918	△12.9
歳入歳出差引額 (形式収支)	2,134,859	1,153,606	981,253	85.1
翌年度へ繰り越すべき財源	258,484	273,326	△14,842	△5.4
実 質 収 支	1,876,375	880,280	996,095	113.2
単 年 度 収 支	996,095	678,367	317,728	46.8

歳入決算額は 32,566,345 千円、歳出決算額は 30,431,486 千円で、前年度に比べ歳入で 3,509,665 千円(9.7%)、歳出で 4,490,918 千円(12.9%)減少している。

歳入歳出差引額は 2,134,859 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 258,484 千円を差し引いた実質収支は 1,876,375 千円の黒字となっている。

イ 主要財政指標について

主要な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標

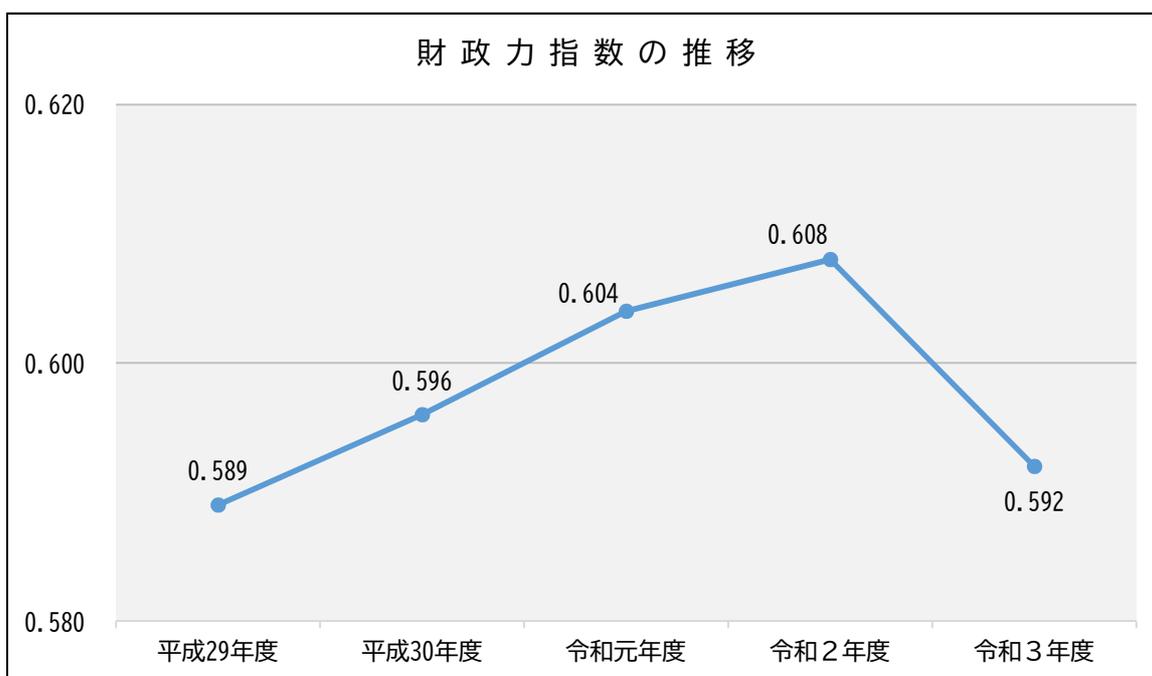
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.589	0.596	0.604	0.608	0.592
経 常 収 支 比 率 (%)	92.9 (98.6)	92.0 (97.5)	93.1 (97.4)	92.8 (97.6)	83.6 (89.2)
実質公債費比率 (%)	9.4	9.0	8.2	7.4	7.2

(注) 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債を計算基礎の経常一般財源総額から除いたものである。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める指数で、過去3年間の平均値をいうものである。これは、地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

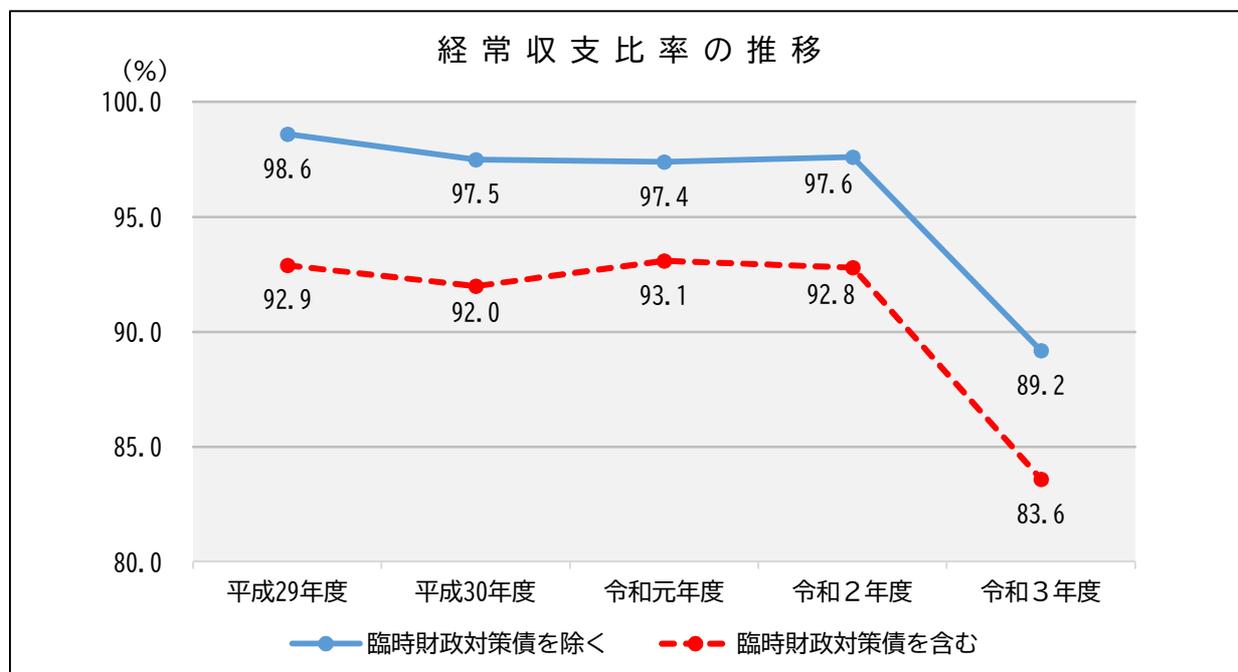
$$3 \text{ 年 度 間 の 平 均 値 } \left[\begin{array}{l} R1 = 0.609 \\ R3 = 0.558 \end{array} \quad \begin{array}{l} R2 = 0.610 \\ \text{計} = 1.777 \end{array} \right] \div 3 = 0.592$$



当年度を含む3年間の平均の財政力指数は0.592で、前年度に比べ低下している。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、経常経費に市税や普通交付税等の一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。



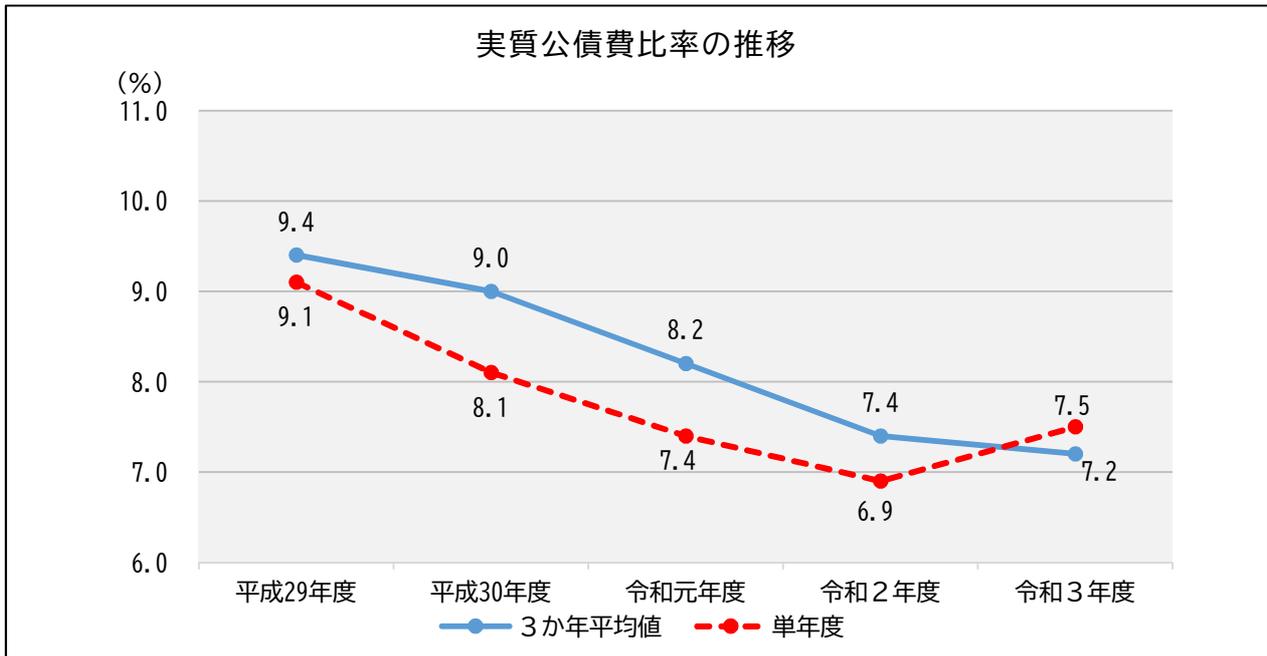
当年度は83.6%で、前年度92.8%に比べ9.2ポイント改善している。歳入については、昨年と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により市税は減収したものの、地方交付税や地方特例交付金などが増収したこと、また、臨時財政対策債の増大により経常一般財源の額は前年度と比較して増となっている。

歳出については、人件費や公債費は増となったが、補助費等の一部事務組合への負担金の減少などにより減となった。これらにより経常収支比率は改善したものであるが、これは普通地方交付税の増額が主な要因であり、令和3年度の単年度においてのみと考えられる。今後も、大規模事業や豪雨災害に係る償還の開始などが予想されることから、引き続き財源確保への積極的な取り組みや歳出の見直しに努められたい。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債等の元利償還金に充当される一般財源が標準財政規模に占める割合を示す比率で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいうものである。この比率が18%以上の団体は起債の発行について県知事の許可が必要であり、今後の財源の見通しを示した公債費負担適正化計画を提出しなければならない。また、この比率が25%以上になると財政健全化計画の提出が必要となる。さらに、35%以上になると財政再生計画を提出しなければならない。計画の同意を得ない限り、起債の発行が制限される。

$$3 \text{ 年度間の平均値 } \left[\begin{array}{ll} R1=0.0743082 & R2=0.0690364 \\ R3=0.0754076 & \text{計}=0.2187522 \end{array} \right] \div 3 \times 100 = 7.2\%$$



当年度は7.2%で、前年度に比べ0.2ポイント改善している。しかし、令和3年度単年度では、7.5%と前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、今後新たな大規模事業に関する起債の償還が始まることから公債比率の上昇が懸念されるため、借入れの際には、地方交付税算入のある有利な地方債の発行に努めるなど、慎重な運用をされたい。

(2) 市債について

一般会計・特別会計における当年度の市債の起債額及び償還額の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計における市債の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高
		起債額	償還額	
一般会計	30,750,011	2,404,976	2,569,185	30,585,802
特別会計	198,607	0	122,659	75,948
農業集落排水事業費	—	—	—	—
公共下水道事業費	—	—	—	—
国民宿舎事業費	198,607	0	122,659	75,948
合計	30,948,618	2,404,976	2,691,844	30,661,750

当年度の起債額は 2,404,976 千円で、これは主として臨時財政対策債 1,131,876 千円及び土木債 951,400 千円である。

当年度末の市債現在高は 30,661,750 千円で、前年度に比べ 286,868 千円(0.9%)の減少となっている。市民一人当たりの市債残高にすると 440 千円で、前年度に比べ 4 千円(0.9%)減少している。(令和 3 年度末市債残高 30,661,750 千円 ÷ 令和 3 年度末人口 69,611 人 = 440 千円)

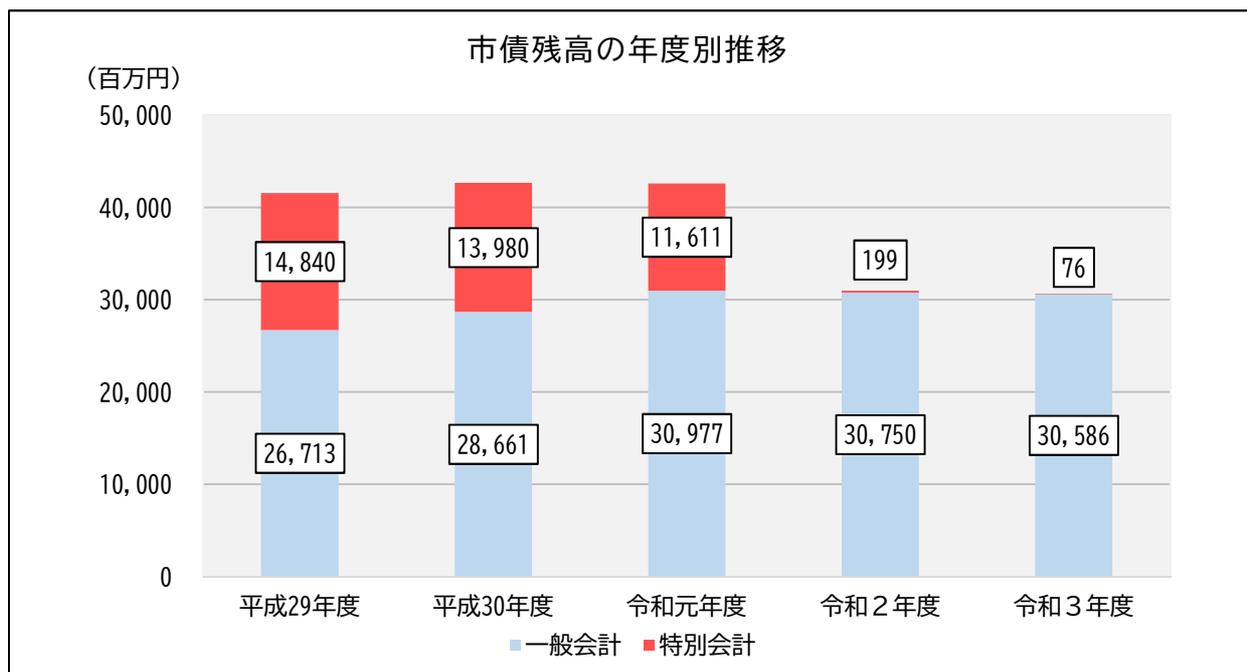
なお、年度末市債残高の推移は次表のとおりである。

市債残高の年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
一 般 会 計	26,713,422	28,661,355	30,976,743	30,750,011	30,585,802
特 別 会 計	14,840,409	13,979,965	11,611,236	198,607	75,948
農業集落排水事業費	1,346,709	1,266,139	1,159,953	—	—
公共下水道事業費	10,737,022	10,412,557	10,130,123	—	—
国民宿舎事業費	566,251	443,708	321,160	198,607	75,948
総社駅南地区土地 区画整理事業費	2,190,427	1,857,561	—	—	—
合 計	41,553,831	42,641,320	42,587,979	30,948,618	30,661,750

※ 農業集落排水事業費特別会計及び公共下水道事業費特別会計については令和 2 年度より公営企業会計へ移行している。



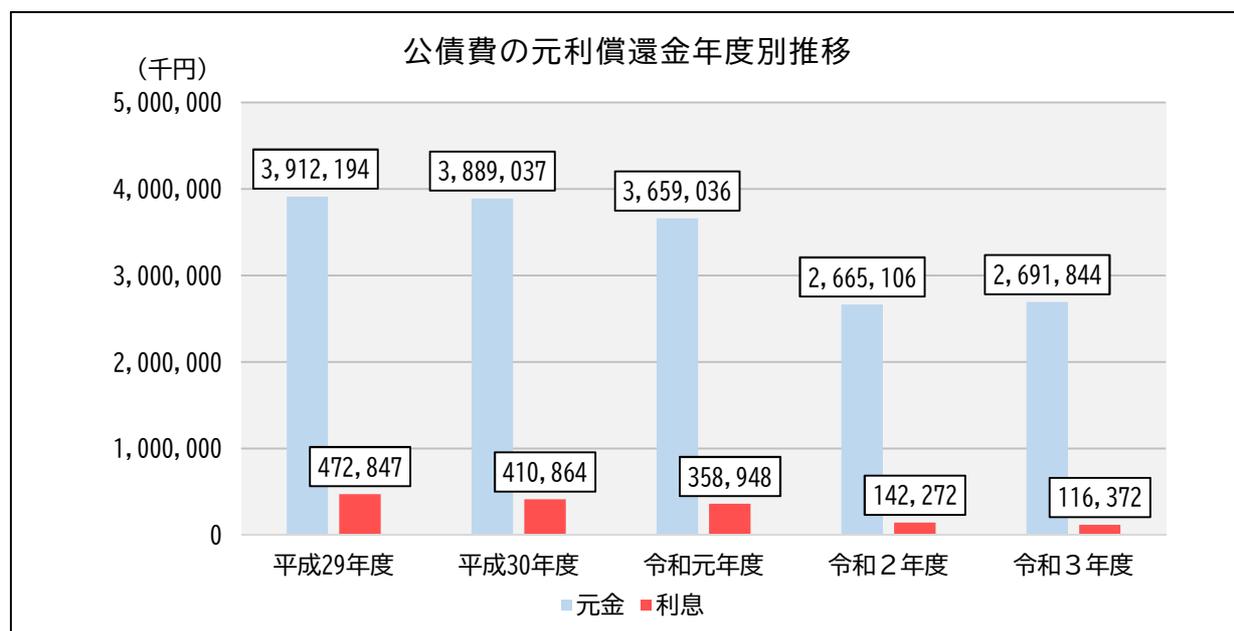
(3) 公債費について

一般会計・特別会計における公債費の推移は、次表のとおりである。

公債費の元利償還金年度別推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	元金	2,485,011	2,460,993	2,546,868	2,542,553	2,569,185
	利息	204,715	174,148	166,320	141,240	115,751
	計	2,689,726	2,635,141	2,713,188	2,683,793	2,684,936
特 別 会 計	元金	1,427,183	1,428,044	1,112,168	122,553	122,659
	利息	268,132	236,716	192,628	1,032	621
	計	1,695,315	1,664,759	1,304,796	123,585	123,280
農 業 集 落 排 水 事 業 費	元金	118,886	121,370	124,586	—	—
	利息	36,012	32,601	29,191	—	—
	計	154,898	153,971	153,777	—	—
公 共 下 水 道 事 業 費	元金	848,297	851,265	865,034	—	—
	利息	199,502	179,676	161,992	—	—
	計	1,047,799	1,030,941	1,027,026	—	—
国 民 宿 舎 事 業 費	元金	122,538	122,543	122,548	122,553	122,659
	利息	4,110	2,166	1,445	1,032	621
	計	126,648	124,709	123,993	123,585	123,280
総社駅南地区 土地区画整理 事業費	元金	337,462	332,866	—	—	—
	利息	28,508	22,271	—	—	—
	計	365,970	355,137	—	—	—
合 計	元金	3,912,194	3,889,037	3,659,036	2,665,106	2,691,844
	利息	472,847	410,864	358,948	142,272	116,372
	計	4,385,041	4,299,901	4,017,984	2,807,378	2,808,216



当年度の公債費は 2,808,216 千円で、前年度に比べ 838 千円の増加となっており、一般会計は 1,143 千円の増加、特別会計は 305 千円(0.2%)の減少となっている。

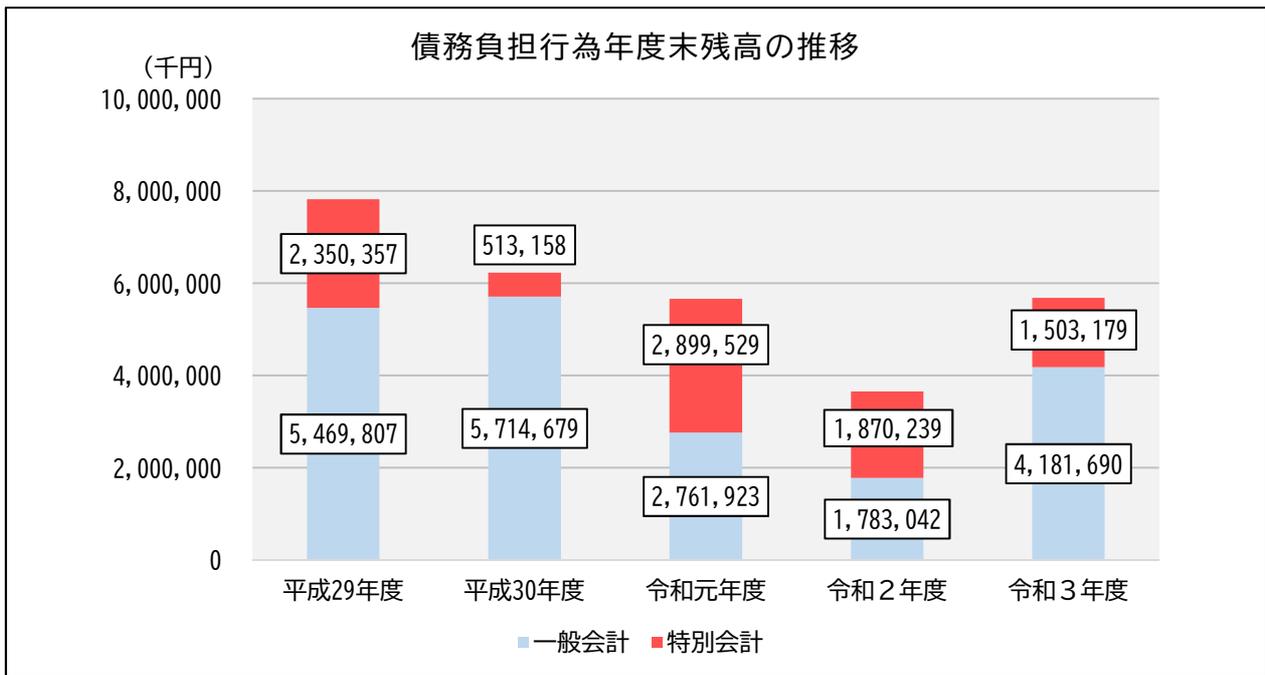
(4) 債務負担行為について

一般会計・特別会計における債務負担行為年度末残高の推移は、次表のとおりである。

債務負担行為年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年	平成30年	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	5,469,807	5,714,679	2,761,923	1,783,042	4,181,690
特 別 会 計	2,350,357	513,158	2,899,529	1,870,239	1,503,179
合 計	7,820,164	6,227,837	5,661,452	3,653,281	5,684,869



債務負担行為に基づく令和3年度以降の支出予定額は 5,684,869 千円で、前年度に比べ 2,031,588 千円増加している。

対前年度比の債務負担行為の主な増減は次のとおりである。

一般会計	保育所管理運営委託	657,590 千円	増
	都市児童健全育成事業	649,531 千円	増
	スポーツセンター等管理運営委託	605,000 千円	増
特別会計	国民宿舎管理運営委託	367,060 千円	減

(5) 不納欠損額について

一般会計・特別会計における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	26,515	43,800	△17,285	△39.5
特 別 会 計	27,708	35,068	△7,360	△21.0
国民健康保険	19,793	28,636	△8,843	△30.9
後期高齢者医療	1,556	1,136	420	37.0
介護保険	6,359	5,296	1,063	20.1
農業集落排水事業費	—	—	—	—
公共下水道事業費	—	—	—	—
合 計	54,223	78,868	△24,645	△31.2

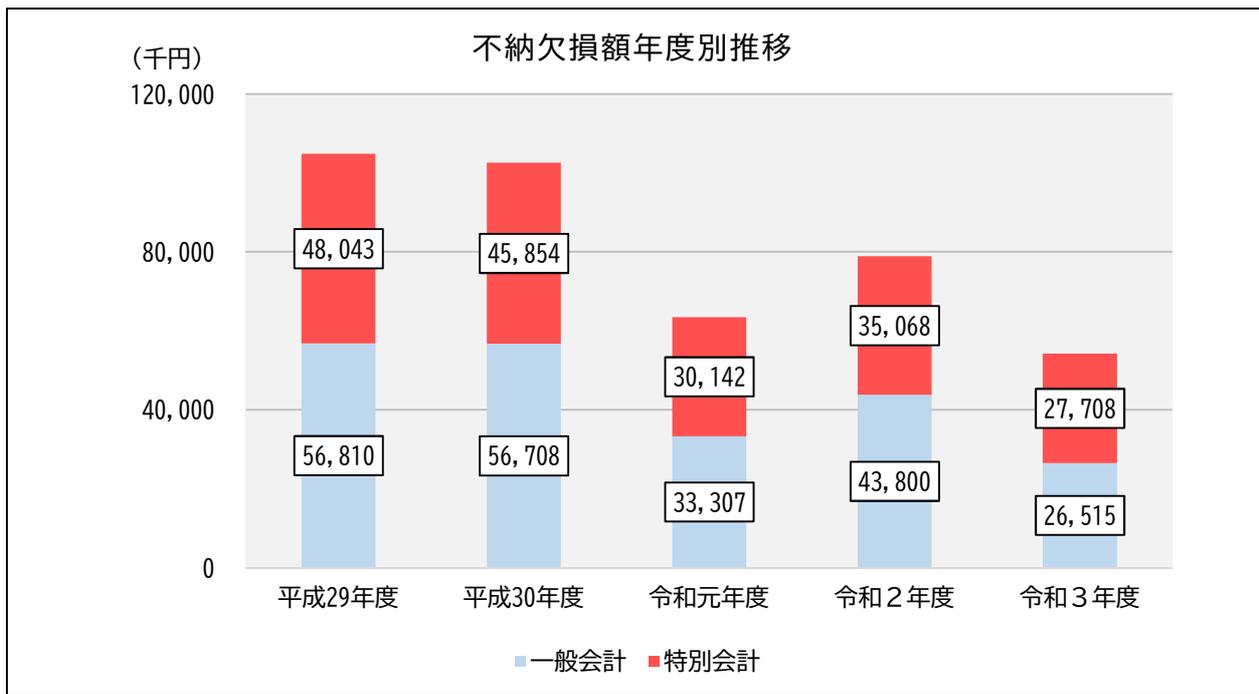
当年度の不納欠損額は54,223千円で、前年度に比べ24,645千円(31.2%)の減少となっている。これは主に、一般会計の市税の不納欠損額が8,488千円、市営住宅使用料の不納欠損額が7,037千円及び国民健康保険特別会計の不納欠損額が8,843千円減少したことによるものである。

不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

不納欠損額年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	56,810	56,708	33,307	43,800	26,515
特 別 会 計	48,043	45,854	30,142	35,068	27,708
国民健康保険	36,960	34,555	18,968	28,636	19,793
後期高齢者医療	470	0	1,156	1,136	1,556
介護保険	7,447	8,487	7,139	5,296	6,359
農業集落排水事業費	204	126	138	—	—
公共下水道事業費	2,962	2,686	2,741	—	—
合 計	104,853	102,562	63,449	78,868	54,223



(6) 収入未済額について

一般会計・特別会計における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	620,651	743,913	△123,262	△16.6
特 別 会 計	292,637	296,502	△3,865	△1.3
国民健康保険	269,792	272,832	△3,040	△1.1
後期高齢者医療	7,900	7,515	385	5.1
介護保険	14,945	16,155	△1,210	△7.5
農業集落排水事業費	—	—	—	—
公共下水道事業費	—	—	—	—
合 計	913,288	1,040,415	△127,127	△12.2

(注) 国庫支出金，県支出金の収入未済額は除く。

当年度の収入未済額は913,288千円で，前年度に比べ127,127千円(12.2%)減少している。これは主に，一般会計の収入未済額が123,262千円減少したことによるものである。

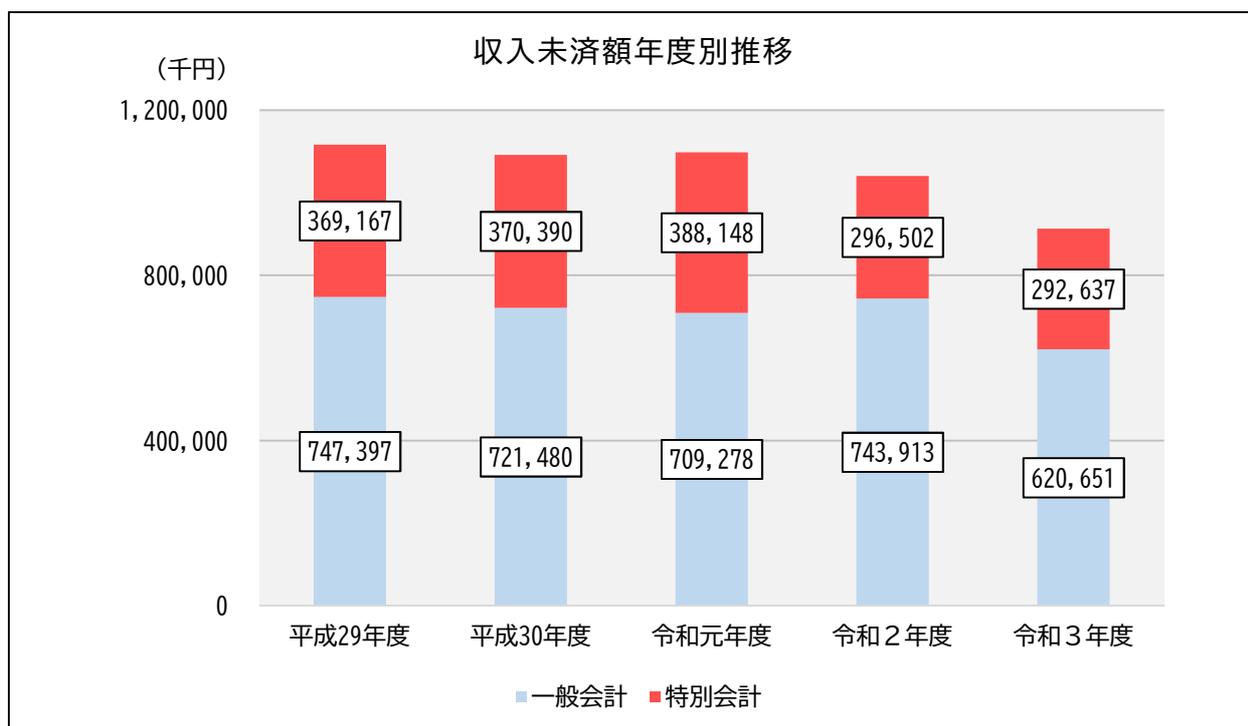
収入未済額の推移は，次表のとおりである。

収入未済額年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	747,397	721,480	709,278	743,913	620,651
特 別 会 計	369,167	370,390	388,148	296,502	292,637
国民健康保険	294,625	288,887	287,137	272,832	269,792
後期高齢者医療	4,295	6,909	6,774	7,515	7,900
介護保険	20,284	18,898	17,136	16,155	14,945
農業集落排水事業費	2,772	3,564	5,584	—	—
公共下水道事業費	47,191	52,132	71,517	—	—
合 計	1,116,564	1,091,870	1,097,426	1,040,415	913,288

- (注) 1 国庫支出金、県支出金の収入未済額は除く。
 2 農業集落排水事業費特別会計及び公共下水道事業費特別会計については令和2年度より公営企業会計へ移行している。



2 一般会計

概況

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	33,722,412	38,669,212	△4,946,800	△12.8
歳入決算額 (A)	32,586,884	36,081,416	△3,494,532	△9.7
歳出決算額 (B)	30,452,025	34,927,810	△4,475,785	△12.8
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,134,859	1,153,606	981,253	85.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	258,484	273,326	△14,842	△5.4
実質収支額 (C)-(D) (E)	1,876,375	880,280	996,095	113.2
単年度収支額 (F)	996,095	678,367	317,728	46.8

歳入決算額は 32,586,884 千円，歳出決算額は 30,452,025 千円で，前年度に比べ歳入で 3,494,532 千円(9.7%)，歳出で 4,475,785 千円(12.8%)減少している。

歳入歳出差引額は 2,134,859 千円で，前年度に比べ 981,253 千円(85.1%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 258,484 千円を差し引いた実質収支額は 1,876,375 千円の黒字で，前年度に比べ 996,095 千円(113.2%)増加している。

当年度実質収支額から前年度実質収支額 880,280 千円を差し引いた単年度収支額は 996,095 千円の黒字となっている。

なお，この単年度収支額に留保財源等（積立金 1,725,743 千円 - 基金取崩額 153,366 千円）1,572,377 千円を加えた実質単年度収支額は 2,568,472 千円の黒字となっている。

(令和4年度への繰越事業は，資料1参照)

(1) 歳 入

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
1 市 税	8,455,977	8,889,958	(1,045) 8,558,746	96.3	26,272	305,985
2 地 方 譲 与 税	294,351	294,351	294,351	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	6,947	6,947	6,947	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	43,226	43,226	43,226	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,806	65,806	65,806	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	88,879	88,879	88,879	100.0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,509,096	1,509,096	1,509,096	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	61,377	61,378	61,378	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,878	24,878	24,878	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	327,567	327,567	327,567	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	7,182,839	7,182,839	7,182,839	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,559	7,559	7,559	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	227,403	225,247	222,864	98.9	25	2,358
14 使 用 料 及 び 手 数 料	231,781	256,092	(1) 224,395	87.6	133	31,565
15 国 庫 支 出 金	7,306,049	6,953,149	6,882,811	99.0	0	70,338
16 県 支 出 金	1,982,578	1,857,889	1,851,177	99.6	0	6,712
17 財 産 収 入	720,177	601,230	601,201	100.0	29	0
18 寄 附 金	660,388	583,639	583,639	100.0	0	0
19 繰 入 金	182,305	153,366	153,366	100.0	0	0
20 繰 越 金	1,153,606	1,153,606	1,153,606	100.0	0	0
21 諸 収 入	296,547	618,376	337,577	54.6	56	280,743
22 市 債	2,893,076	2,404,976	2,404,976	100.0	0	0
合 計	33,722,412	33,310,054	(1,046) 32,586,884	97.8	26,515	697,701

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収入率は未還付金を含まない。

収入済額 32,586,884 千円の主なものは、市税 8,558,746 千円、地方交付税 7,182,839 千円、国庫支出金 6,882,811 千円、市債 2,404,976 千円である。(歳入項別収納状況については資料 2 参照、歳入における款別年度比較については資料 3 参照)

ア 財源別状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

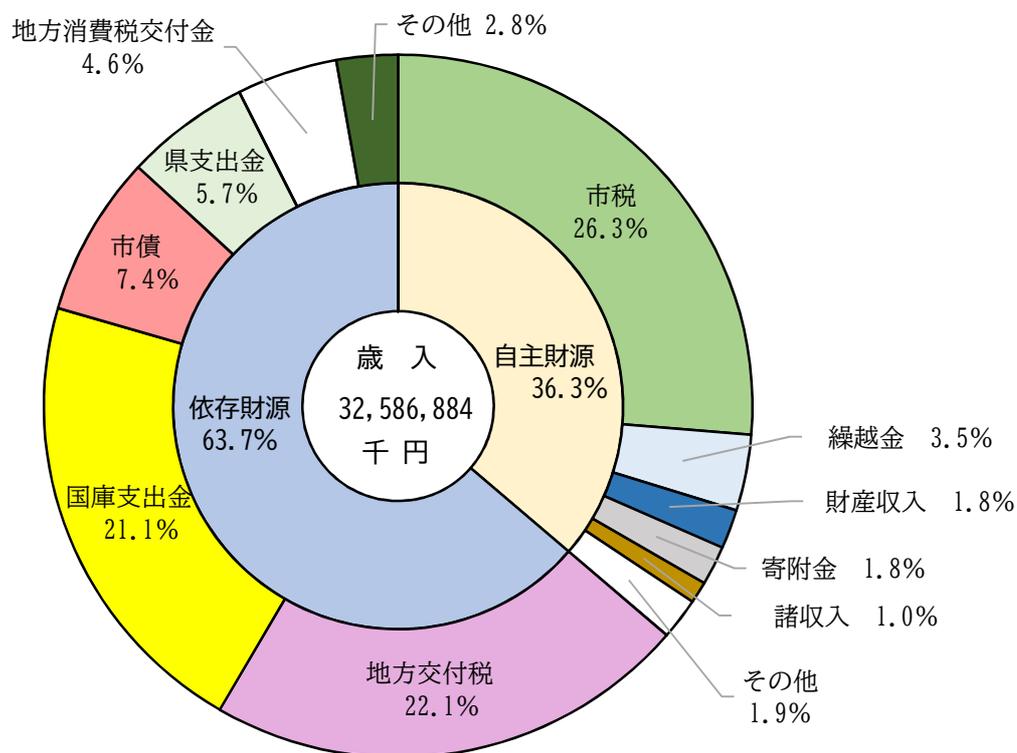
自主財源と依存財源の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	11,835,394	36.3	11,425,436	31.7	409,958	3.6
市 税	8,558,746	26.3	8,629,976	23.9	△71,230	△0.8
分担金及び負担金	222,864	0.7	215,705	0.6	7,159	3.3
使用料及び手数料	224,395	0.7	237,781	0.7	△13,386	△5.6
財 産 収 入	601,201	1.8	658,363	1.8	△57,162	△8.7
寄 附 金	583,639	1.8	608,541	1.7	△24,902	△4.1
繰 入 金	153,366	0.5	238,483	0.7	△85,117	△35.7
繰 越 金	1,153,606	3.5	494,545	1.4	659,061	133.3
諸 収 入	337,577	1.0	342,042	0.9	△4,465	△1.3
依存財源	20,751,490	63.7	24,655,980	68.3	△3,904,490	△15.8
地 方 譲 与 税	294,351	0.9	289,369	0.8	4,982	1.7
利子割交付金	6,947	0.0	8,559	0.0	△1,612	△18.8
配当割交付金	43,226	0.1	42,822	0.1	404	0.9
株式等譲渡所得割交付金	65,806	0.2	37,526	0.1	28,280	75.4
法人事業税交付金	88,879	0.3	39,837	0.1	49,042	123.1
地方消費税交付金	1,509,096	4.6	1,369,608	3.8	139,488	10.2
ゴルフ場利用税金交付	61,378	0.2	51,811	0.2	9,567	18.5
環境性能割交付金	24,878	0.1	23,416	0.1	1,462	6.2
地方特例交付金	327,567	1.0	98,693	0.3	228,874	231.9
地 方 交 付 税	7,182,839	22.1	6,135,973	17.0	1,046,866	17.1
交通安全対策特別交付金	7,559	0.0	7,999	0.0	△440	△5.5
国庫支出金	6,882,811	21.1	12,127,579	33.6	△5,244,768	△43.2
県 支 出 金	1,851,177	5.7	2,106,967	5.8	△255,790	△12.1
市 債	2,404,976	7.4	2,315,821	6.4	89,155	3.8
合 計	32,586,884	100.0	36,081,416	100.0	△3,494,532	△9.7

(注) 款別分類による。

自主財源と依存財源の構成比率



当年度の自主財源は 11,835,394 千円で、前年度に比べ 409,958 千円(3.6%)増加している。これは主として、繰越金が増加したためである。

依存財源は 20,751,490 千円で、前年度に比べ 3,904,490 千円(15.8%)の減少となっている。これは主として、国庫支出金が 5,244,768 千円(43.2%)減少したことによるものである。(主な新型コロナウイルス感染症対策事業については資料4参照)

構成比率は、前年度と比べ自主財源が 36.3%で 4.6 ポイント上昇し、依存財源が 63.7%で 4.6 ポイント低下している。

イ 収納状況

(ア) 市 税

過去5年間の収納状況は、次表のとおりである。

市 税 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	R3	8,476,077	8,384,440	98.9	1,289	90,349
	R2	8,740,374	8,544,227	97.8	2,157	193,990
	R元	8,804,306	8,699,455	98.8	2,027	102,824
	H30	8,593,283	8,489,344	98.8	447	103,491
	H29	8,443,988	8,343,156	98.8	2,557	98,275
滞 納 繰 越 分	R3	413,881	173,261	41.9	24,983	215,636
	R2	337,909	84,645	25.0	32,603	220,661
	R元	344,413	79,729	23.1	28,651	236,033
	H30	369,707	74,738	20.2	53,645	241,324
	H29	383,186	57,714	15.1	52,899	272,573
合 計	R3	8,889,958	8,557,701	96.3	26,272	305,985
	R2	9,078,283	8,628,872	95.0	34,760	414,651
	R元	9,148,719	8,779,184	96.0	30,678	338,857
	H30	8,962,990	8,564,082	95.5	54,092	344,815
	H29	8,827,174	8,400,870	95.2	55,456	370,848

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

当年度の市税調定額は 8,889,958 千円、収入済額は 8,557,701 千円であり、収納率は 96.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。このうち現年度課税分の収納率は 98.9%で前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。また、滞納繰越分の収納率は 41.9%で、前年度に比べ 16.9 ポイント上昇している。

不納欠損額は 26,272 千円で、前年度に比べ 8,488 千円(24.4%)減少している。

収入未済額は 305,985 千円で、前年度に比べ 108,666 千円(26.2%)減少している。

不納欠損額及び収入未済額は、主に市民税及び固定資産税である。

市税不納欠損処分の明細及び税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 処 分 明 細 表

(単位：件，千円)

区 分	執行停止処分後3年		即 時 欠 損		時 効 完 成		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	92	917	186	2,162	640	9,680	918	12,759
個人分	92	917	186	2,162	629	9,152	907	12,231
法人分	0	0	0	0	11	528	11	528
固 定 資 産 税	153	1,445	219	1,241	764	7,218	1,136	9,904
都 市 計 画 税		162		142		809		1,113
軽自動車税	36	253	8	66	328	2,176	372	2,496
合 計	281	2,778	413	3,611	1,732	19,883	2,426	26,272

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 民 税	156,268	158,990	163,491	153,295	149,682
個人分	148,442	151,405	155,034	144,635	144,320
法人分	7,826	7,585	8,457	8,660	5,362
固 定 資 産 税	177,041	150,015	140,349	218,504	123,885
都 市 計 画 税	20,093	16,924	15,802	24,478	14,004
軽自動車税	17,446	18,886	19,215	18,374	18,414
合 計	370,848	344,815	338,857	414,651	305,985

(イ) 保育所及び認定こども園入所費負担金

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

保 育 所 入 所 費 負 担 金 未 納 状 況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
公 立 計	12,630	12,206	0	424	96.6
現年度分	11,659	11,659	0	0	100.0
滞納繰越分	971	547	0	424	56.3
私 立 計	155,327	154,130	25	1,172	99.2
現年度分	153,851	153,793	0	58	100.0
滞納繰越分	1,476	337	25	1,114	22.8
合 計	167,957	166,336	25	1,596	99.0

認定こども園入所費負担金未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	18,554	18,554	0	0	100.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—
合 計	18,554	18,554	0	0	100.0

(ウ) 市営住宅使用料

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

市営住宅使用料未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	31,928	29,587	0	2,341	92.7
滞 納 繰 越 分	39,419	10,080	133	29,206	25.6
合 計	71,347	39,667	133	31,547	55.6

(エ) 諸収入

当年度の未収状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 未 収 状 況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
延滞金、加算金及び過料	13,438	13,438	0	0	100.0
市 預 金 利 子	38	38	0	0	100.0
貸付金元利収入	303,323	66,215	0	237,107	21.8
収 益 事 業 収 入	11,968	11,968	0	0	100.0
雑 入	289,609	245,918	56	43,636	84.9
合 計	618,376	337,577	56	280,743	54.6

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

ウ 市債状況

市債状況の内訳は、次表のとおりである。

一般会計の市債状況内訳表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度		
	年度末現在高	発行額	元金償還額	年度末現在高
普 通 債	5,721,431	1,256,900	874,780	6,103,551
民 生 債	35,476	0	13,995	21,481
農 林 業 債	408,022	7,000	42,940	372,082
商 工 債	70	0	70	0
土 木 債	3,176,224	951,400	506,412	3,621,212
消 防 債	367,961	72,400	87,607	352,754
教 育 債	1,733,678	226,100	223,756	1,736,022
災 害 復 旧 債	1,011,841	3,300	2,528	1,012,613
農 林 業 債	76,100	3,300	0	79,400
土 木 債	216,741	0	2,528	214,213
消 防 債	23,100	0	0	23,100
教 育 債	72,600	0	0	72,600
そ の 他	623,300	0	0	623,300
そ の 他 債	24,016,739	1,144,776	1,691,877	23,469,638
庁舎建設事業債	3,265	0	765	2,500
辺地対策事業債	6,450	0	963	5,487
水道企業団出資債	1,215,834	12,900	126,321	1,102,413
地域総合整備資金貸付事業債	42,868	0	9,522	33,346
減税補填債	102,151	0	31,964	70,187
減収補填債	96,183	0	0	96,183
臨時財政対策債	12,275,608	1,131,876	1,063,546	12,343,938
合併特例債	10,274,380	0	458,796	9,815,584
合 計	30,750,011	2,404,976	2,569,185	30,585,802

(2) 歳 出

款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目款別一覽表

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	253,490	239,085	94.3	0.8	0	14,405
2 総 務 費	5,054,639	4,475,767	88.5	14.7	218,079	360,793
3 民 生 費	12,739,171	11,761,180	92.3	38.6	217,639	760,352
4 衛 生 費	2,893,941	2,596,131	89.7	8.5	0	297,810
5 労 働 費	77,710	73,136	94.1	0.2	0	4,574
6 農 林 業 費	814,505	727,664	89.3	2.4	0	86,841
7 商 工 費	1,558,420	1,355,021	86.9	4.4	0	203,399
8 土 木 費	3,100,841	2,515,656	81.1	8.3	262,173	323,012
9 消 防 費	1,188,358	1,137,908	95.8	3.7	4,367	46,083
10 教 育 費	3,244,015	2,857,711	88.1	9.4	123,500	262,804
11 災 害 復 旧 費	43,615	27,830	63.8	0.2	0	15,785
12 公 債 費	2,692,621	2,684,936	99.7	8.8	0	7,685
13 予 備 費	61,086	0	0.0	0.0	0	61,086
合 計	33,722,412	30,452,025	90.3	100.0	825,758	2,444,629

款別にみた支出済額(構成比率)の主なものは民生費が 11,761,180 千円(38.6%)，総務費が 4,475,767 千円(14.7%)，教育費が 2,857,711 千円(9.4%)となっている。

この決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目款別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	239,085	0.8	239,561	0.7	△476	△0.2
2 総 務 費	4,475,767	14.7	10,077,897	28.9	△5,602,130	△55.6
3 民 生 費	11,761,180	38.6	10,181,759	29.1	1,579,421	15.5
4 衛 生 費	2,596,131	8.5	2,353,008	6.7	243,123	10.3
5 労 働 費	73,136	0.2	81,604	0.2	△8,468	△10.4
6 農 林 業 費	727,664	2.4	817,293	2.3	△89,629	△11.0
7 商 工 費	1,355,021	4.4	1,451,901	4.2	△96,880	△6.7
8 土 木 費	2,515,656	8.3	2,393,845	6.9	121,811	5.1
9 消 防 費	1,137,908	3.7	1,250,740	3.5	△112,832	△9.0
10 教 育 費	2,857,711	9.4	3,308,997	9.5	△451,286	△13.6
11 災 害 復 旧 費	27,830	0.2	87,412	0.3	△59,582	△68.2
12 公 債 費	2,684,936	8.8	2,683,793	7.7	1,143	0.0
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	30,452,025	100.0	34,927,810	100.0	△4,475,785	△12.8

支出済額は、前年度に比べ 4,475,785 千円(12.8%)減少している。これは主として、総務費が 5,602,130 千円(55.6%)、教育費が 451,286 千円(13.6%)減少し、民生費が 1,579,421 千円(15.5%)増加したことによるものである。

これらの主な対前年度増減の要因は次のとおりである。

(総 務 費)	特別定額給付金	6,935,000 千円	減
(民 生 費)	子育て世帯への臨時特別給付金	1,077,670 千円	増
(衛 生 費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	573,104 千円	増
(商 工 費)	事業継続支援金	130,200 千円	減
(教 育 費)	小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	400,451 千円	減

ア 性質別決算状況

決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別経費前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	15,735,564	51.7	13,876,209	39.7	1,859,355	13.4
人 件 費	5,068,937	16.7	4,971,535	14.2	97,402	2.0
扶 助 費	7,981,691	26.2	6,220,881	17.8	1,760,810	28.3
公 債 費	2,684,936	8.8	2,683,793	7.7	1,143	0.0
投 資 的 経 費	2,264,711	7.4	3,075,571	8.8	△810,860	△26.4
普通建設事業費	2,236,624	7.3	2,967,110	8.5	△730,486	△24.6
災害復旧事業費	28,087	0.1	108,461	0.3	△80,374	△74.1
消 費 的 経 費	8,162,457	26.8	15,219,734	43.6	△7,057,277	△46.4
物 件 費	3,855,082	12.7	3,296,337	9.5	558,745	17.0
維持補修費	343,454	1.1	352,439	1.0	△8,985	△2.5
補助費等	3,963,921	13.0	11,570,958	33.1	△7,607,037	△65.7
そ の 他 の 経 費	4,289,293	14.1	2,756,296	7.9	1,532,997	55.6
積 立 金	1,725,743	5.7	176,059	0.5	1,549,684	880.2
投資及び出資金 貸 付 金	64,435	0.2	59,596	0.2	4,839	8.1
繰 出 金	2,499,115	8.2	2,520,641	7.2	△21,526	△0.9
合 計	30,452,025	100.0	34,927,810	100.0	△4,475,785	△12.8

(ア) 構成比率

義務的経費は 51.7%、投資的経費は 7.4%、消費的経費は 26.8%、その他の経費は 14.1%となっている。これを前年度と比べると、義務的経費は 12.0 ポイント、その他の経費は 6.2 ポイント上昇し、消費的経費は 16.8 ポイント、投資的経費は 1.4 ポイント低下している。

(イ) 義務的経費

決算額は 15,735,564 千円で、前年度に比べ 1,859,355 千円(13.4%)の増加となっている。

a 人件費

決算額は 5,068,937 千円で、前年度に比べ 97,402 千円(2.0%)の増加となっている。これは主として、職員の増員と新型コロナウイルスワクチン接種事務に伴う時間外手当等の増額によるものである。

b 扶助費

決算額は 7,981,691 千円で、前年度に比べ 1,760,810 千円(28.3%)の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金を支給したことによるものである。

c 公債費

決算額は 2,684,936 千円で、前年度に比べ 1,143 千円の増加となっている。

(ウ) 投資的経費

決算額は 2,264,711 千円で、前年度に比べ 810,860 千円(26.4%)の減少となっている。

a 普通建設事業費

決算額は 2,236,624 千円で、前年度に比べ 730,486 千円(24.6%)の減少となっている。これは主として、雪舟生誕地公園整備事業やG I G Aスクール構想のための小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業が完了したことによるものである。

b 災害復旧事業費

決算額は 28,087 千円で、前年度に比べ 80,374 千円(74.1%)の減少となっている。支出済額の主なものは、令和3年8月大雨災害の復旧工事費である。

(工) 消費的経費

決算額は 8,162,457 千円で、前年度に比べ 7,057,277 千円(46.4%)の減少となっている。

a 物件費

決算額は 3,855,082 千円で、前年度に比べ 558,745 千円(17.0%)の増加となっている。

b 維持補修費

決算額は 343,454 千円で、前年度に比べ 8,985 千円(2.5%)の減少となっている。

c 補助費等

決算額は 3,963,921 千円で、前年度に比べ 7,607,037 千円(65.7%)の減少となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策事業として緊急経済対策である特別定額給付金事業が完了したことによるものである。

(オ) その他の経費

決算額は 4,289,293 千円で、前年度に比べ 1,532,997 千円(55.6%)の増加となっている。

a 積立金

決算額は 1,725,743 千円で、前年度に比べ 1,549,684 千円(880.2%)の増加となっている。これは主として、財政調整基金積立金が 829,168 千円、庁舎等整備事業基金積立金が 340,822 千円増加したことによるものである。

b 投資及び出資金，貸付金

決算額は 64,435 千円で，前年度に比べ 4,839 千円(8.1%)の増加となっている。

c 繰出金

決算額は 2,499,115 千円で，前年度に比べ 21,526 千円(0.9%)の減少となっている。

他会計への繰出金の決算状況の推移は，次表のとおりである。

他会計繰出金決算状況推移

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			比 較			
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度対前年		令和2年度対前年	
				増減額	増減率	増減額	増減率
国民健康保険	456,632	484,418	485,896	△27,786	△5.7	△1,478	△0.3
後期高齢者医療	908,098	900,459	841,161	7,639	0.8	59,298	7.0
介護保険	951,752	951,358	868,963	394	0.0	82,395	9.5
国民宿舎事業費	182,633	184,406	104,592	△1,773	△1.0	79,814	76.3
合 計	2,499,115	2,520,641	2,300,612	△21,526	△0.9	220,029	9.6

(注) 後期高齢者医療の繰出金決算額には，一般会計繰出金の外，後期高齢者広域連合負担金（一部を除く）を含む。

イ 市債の償還状況

市債の借り入れ及び償還の状況の推移は，次表のとおりである。

市債償還の推移

(単位：千円，%)

年度	借入額	償 還 額						年度末現在高
		元 金	指数	利 子	指数	合 計	指数	
R3	2,404,976	2,569,185	100.9	115,751	69.6	2,684,936	99.0	30,585,802
R2	2,315,821	2,542,553	99.8	141,240	84.9	2,683,793	98.9	30,750,011
R元	3,004,695	2,546,868	100.0	166,320	100.0	2,713,188	100.0	30,976,743

(注) 指数の基準年度は令和元年度である。

3 特別会計

概況

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支	
国民健康保険	7,149,036	7,208,017	7,011,625	196,392	0	196,392	△57,069	
後期高齢者 医療	916,718	911,273	910,589	684	0	684	△2,146	
介護保険	6,371,893	6,324,560	6,116,783	207,777	0	207,777	173,664	
国民宿舎 事業費	540,000	537,785	537,780	5	0	5	△4	
令和3年度 合計	14,977,647	14,981,635	14,576,776	404,859	0	404,859	114,446	
令和2年度 合計	14,711,171	14,156,099	13,865,686	290,413	0	290,413	173,934	
比較	増減	266,476	825,536	711,090	114,446	0	114,446	△59,488
	増減率	1.8	5.8	5.1	39.4	-	39.4	△34.2

特別会計の決算額は、歳入 14,981,635 千円、歳出 14,576,776 千円となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 404,859 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円を差し引いた実質収支は 404,859 千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 114,446 千円の黒字となっている。

なお、この単年度収支に留保財源等(積立金 141,101 千円 - 基金取崩額 0 千円) 141,101 千円を加えた実質単年度収支は 255,547 千円の黒字となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
	国民健康保険	7,149,036	(2,473) 7,208,017	100.8	19,793	269,792
	後期高齢者医療	916,718	(2,193) 911,273	99.2	1,556	7,900
	介護保険	6,371,893	(2,537) 6,324,560	99.2	6,359	14,945
	国民宿舎事業費	540,000	537,785	99.6	0	0
令和3年度合計		14,977,647	(7,203) 14,981,635	100.0	27,708	292,637
令和2年度合計		14,711,171	(7,387) 14,156,099	96.2	35,068	296,502
比較	増 減	266,476	825,536	3.8	△7,360	△3,865
	増 減 率	1.8	5.8	—	△21.0	△1.3

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

全特別会計の収入済額は 14,981,635 千円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 825,536 千円(5.8%)の増加となっている。

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	国民健康保険	7,149,036	7,011,625	98.1	0	137,411
	後期高齢者医療	916,718	910,589	99.3	0	6,129
	介護保険	6,371,893	6,116,783	96.0	0	255,110
	国民宿舎事業費	540,000	537,780	99.6	0	2,220
令和3年度合計		14,977,647	14,576,776	97.3	0	400,871
令和2年度合計		14,711,171	13,865,686	94.3	0	845,485
比較	増 減	266,476	711,090	3.0	0	△444,614
	増 減 率	1.8	5.1	—	—	△52.6

全特別会計の支出済額は 14,576,776 千円(執行率 97.3%)で、前年度に比べ 711,090 千円(5.1%)の増加となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R3	7,208,017	7,011,625	196,392	0	196,392	253,461	△57,069
R2	6,737,311	6,483,850	253,461	0	253,461	102,382	151,079
R元	7,036,273	6,933,891	102,382	0	102,382	232,162	△129,780

当年度の実質収支は196,392千円の黒字であり、前年度の実質収支253,461千円を差し引いた単年度収支は57,069千円の赤字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金140,061千円 - 基金取崩額0千円)140,061千円を加えた実質単年度収支については、82,992千円の黒字となっている。

国民健康保険の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 比 較 表

年度	加入世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	保 険 給 付 費 (円)	1世帯当たり 保険税 (円)	被保険者1人当たり 保険税 (円)
R3	8,382	13,230	5,125,127,229	151,824	96,189
R2	8,345	13,382	4,743,135,259	155,362	96,884
R元	8,438	13,687	4,929,954,303	153,730	94,774

当年度の1世帯当たりの保険税は151,824円で、前年度に比べ3,538円(2.3%)の減少となっている。

また、被保険者1人当たりの保険税は96,189円で、前年度に比べ695円(0.7%)の減少となっている。

① 歳 入

歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	1,252,646	1,283,276	△30,630	△2.4
使用料及び手数料	227	246	△19	△7.7
国庫支出金	1,886	13,058	△11,172	△85.6
県支出金	5,211,923	4,827,063	384,860	8.0
財産収入	61	62	△1	△1.6
繰入金	456,632	484,418	△27,786	△5.7
繰越金	253,462	102,381	151,081	147.6
諸収入	31,180	26,807	4,373	16.3
合 計	7,208,017	6,737,311	470,706	7.0

歳入決算額は7,208,017千円で、前年度に比べ470,706千円(7.0%)増加している。

なお、過去3年間における一般会計及び国民健康保険事業基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び基金からの繰入決算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			比 較			
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度対前年		令和2年度対前年	
				増減額	増減率	増減額	増減率
一般会計 (法定分)	456,632	484,418	485,896	△27,786	△5.7	△1,478	△0.3
基金分	0	0	0	0	—	0	—
合 計	456,632	484,418	485,896	△27,786	△5.7	△1,478	△0.3

当年度は基金からの繰り入れは行われなかった。

保険税の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増減率			
現年度分	R3	1,272,591	(2,472) 1,198,883	△1.7	94.0	161	76,019
	R2	1,296,499	(4,015) 1,219,754	0.1	93.8	28	80,732
	R元	1,297,169	(4,997) 1,217,974	△2.8	93.5	87	84,105
滞納繰越分	R3	266,510	53,763	△15.4	20.2	19,626	193,121
	R2	283,710	(1) 63,522	2.7	22.4	28,608	191,580
	R元	283,521	(5) 61,824	6.8	21.8	18,881	202,821
合 計	R3	1,539,101	(2,472) 1,252,646	△2.4	81.2	19,787	269,140
	R2	1,580,209	(4,016) 1,283,276	0.3	81.0	28,636	272,312
	R元	1,580,690	(5,002) 1,279,798	△2.3	80.6	18,968	286,926

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険税収納率は、現年度分が94.0%(前年度93.8%)、滞納繰越分が20.2%(前年度22.4%)となっており、現年度分は0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は2.2ポイント低下している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は81.2%(前年度81.0%)で0.2ポイント上昇し、収入済額は1,252,646千円となっている。

不納欠損額は19,787千円(1,315件)で、前年度の28,636千円(1,680件)に比べ8,849千円(365件)減少している。

収入未済額は269,140千円で、前年度の272,312千円に比べ3,172千円減少している。

収入未済額の解消に向けて、岡山県市町村税整理組合と連携を図りながらの滞納整理や短期被保険者証、資格者証の発行等を行い、国民皆保険制度の維持のためにも、国民健康保険制度の長期的、安定的運営を目指して、負担の公平性の確保という観点等から、今後とも実効性のある取り組みを望むものである。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	92,564	99,480	△6,916	△7.0
保 険 給 付 費	5,125,127	4,743,135	381,992	8.1
療 養 諸 費	4,413,346	4,112,512	300,834	7.3
高 額 療 養 費	691,710	612,534	79,176	12.9
出 産 育 児 諸 費	15,548	14,239	1,309	9.2
葬 祭 諸 費	4,500	3,850	650	16.9
傷 病 手 当 金	23	—	23	皆増
国民健康保険事業費納付金	1,579,334	1,586,232	△6,898	△0.4
保 健 事 業 費	44,296	42,156	2,140	5.1
基 金 積 立 金	140,061	62	139,999	225,804.8
諸 支 出 金	30,243	12,785	17,458	136.6
合 計	7,011,625	6,483,850	527,775	8.1

歳出全体の決算額は7,011,625千円で前年度に比べ527,775千円(8.1%)増加している。これは主に保険給付費が増加したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R3	911,273	910,589	684	0	684	2,830	△2,146
R2	881,669	878,839	2,830	0	2,830	590	2,240
R元	854,121	853,531	590	0	590	4,306	△3,716

当年度の実質収支は684千円の黒字であり、前年度実質収支2,830千円を差し引いた単年度収支は2,146千円の赤字となっている。

なお、留保財源等(積立金 - 基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
保険料(現年度調定額：千円)	714,923	694,903	20,020	2.9
被保険者1人当り保険料(円)	71,866	71,061	805	1.1
被 保 険 者 数 (人)	9,948	9,838	110	1.1

※ 被保険者数の数値は令和4年3月31日現在の数値である。

当年度の被保険者1人当たり保険料は71,866円で、前年度に比べ805円(1.1%)増加している。また、被保険者数は9,948人で、前年度に比べ110人増加している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療 保 険 料	715,175	695,058	20,117	2.9
使用料及び手数料	30	36	△6	△16.7
国 庫 支 出 金	0	352	△352	皆減
繰 入 金	191,348	184,542	6,806	3.7
繰 越 金	2,830	590	2,240	379.7
諸 収 入	1,890	1,091	799	73.2
合 計	911,273	881,669	29,604	3.4

歳入決算額は911,273千円で、前年度に比べ29,604千円(3.4%)の増加となっている。
後期高齢者医療保険料は715,175千円で、前年度に比べ20,117千円(2.9%)増加している。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	R3	714,923	(2,193) 713,452	2.9	99.5	0	3,664
	R2	694,903	(2,020) 693,209	3.1	99.5	0	3,714
	R元	674,375	(2,179) 672,332	5.6	99.4	0	4,222
滞 納 繰 越 分	R3	7,515	1,723	△6.8	22.9	1,556	4,236
	R2	6,775	(12) 1,849	△21.3	27.1	1,136	3,801
	R元	5,965	(92) 2,349	14.3	37.8	1,156	2,552
合 計	R3	722,438	(2,193) 715,175	2.9	98.7	1,556	7,900
	R2	701,678	(2,032) 695,058	3.0	98.8	1,136	7,515
	R元	680,340	(2,271) 674,681	5.6	98.8	1,156	6,774

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分が 99.5%(前年度 99.5%)で前年度と同率となっている。

滞納繰越分は 22.9%(前年度 27.1%)で前年度に比べ 4.2 ポイント低下となっている。現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は 98.7%(前年度 98.8%)で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下となっている。

不納欠損額は 1,556 千円(前年度 1,136 千円)で、前年度に比べ 420 千円増加となっている。

収入未済額は 7,900 千円(前年度 7,515 千円)で、前年度に比べ 385 千円増加となっている。収入未済額の解消に向けては、短期被保険者証の発行、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	27,647	25,225	2,422	9.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	881,052	852,523	28,529	3.3
諸 支 出 金	1,890	1,091	799	73.2
合 計	910,589	878,839	31,750	3.6

歳出合計額は 910,589 千円で、前年度に比べ 31,750 千円(3.6%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
R3	6,324,560	6,116,783	207,777	0	207,777	34,113	173,664
R2	6,011,436	5,977,323	34,113	0	34,113	13,502	20,611
R元	5,881,706	5,868,204	13,502	0	13,502	87,480	△73,978

当年度の実質収支は207,777千円の黒字であり、前年度実質収支34,113千円を差し引いた単年度収支は173,664千円の黒字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等（積立金1,039千円 - 基金取崩額0千円）1,039千円を加えた実質単年度収支については、174,703千円の黒字となっている。

被保険者の加入状況等比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
1号被保険者数(人)	19,795	19,683	112	0.6
認定者数(3月末)(人)	3,761	3,743	18	0.5
認 定 率 (%)	18.7	18.7	0	0.0
サービス受給者数(延人数)(人)	98,966	95,783	3,183	3.3

65歳以上の1号被保険者数は19,795人で、前年度に比べ112人(0.6%)増加している。認定者数は3,761人で、前年度に比べ18人(0.5%)増加している。

当年度のサービス受給者数は延98,966人で、前年度に比べ3,183人(3.3%)増加している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
保 険 料	1,360,627	1,277,656	82,971	6.5
使用料及び手数料	50	52	△2	△3.8
国 庫 支 出 金	1,466,686	1,352,667	114,019	8.4
支 払 基 金 交 付 金	1,567,713	1,551,303	16,410	1.1
県 支 出 金	938,878	863,181	75,697	8.8
財 産 収 入	13	194	△181	△93.3
繰 入 金	951,752	951,358	394	0.0
繰 越 金	34,113	13,502	20,611	152.7
諸 収 入	4,728	1,523	3,205	210.4
合 計	6,324,560	6,011,436	313,124	5.2

歳入決算額は6,324,560千円で、前年度に比べ313,124千円(5.2%)の増加となっている。

次に、保険料(第1号被保険者)の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	R3	1,363,226	(2,500) 1,358,655	6.6	99.5	0	7,071
	R2	1,280,634	(1,338) 1,275,055	△0.3	99.5	0	6,918
	R元	1,285,411	(1,379) 1,278,502	0.5	99.4	0	8,288
滞 納 繰 越 分	R3	16,170	(36) 1,972	△24.2	12.0	6,359	7,874
	R2	17,134	2,601	△11.0	15.2	5,296	9,237
	R元	18,910	2,923	38.8	15.5	7,139	8,848
合 計	R3	1,379,396	(2,536) 1,360,627	6.5	98.5	6,359	14,945
	R2	1,297,768	(1,338) 1,277,656	△0.3	98.3	5,296	16,155
	R元	1,304,321	(1,379) 1,281,425	0.6	98.1	7,139	17,136

- (注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分は 99.5%(前年度 99.5%)で前年度と同率となっている。

滞納繰越分は 12.0%(前年度 15.2%)で 3.2 ポイント低下している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は 98.5%(前年度 98.3%)で 0.2 ポイント上昇している。また、収入済額は 1,360,627 千円で、前年度に比べ 82,971 千円増加している。

不納欠損額は 6,359 千円で、前年度に比べ 1,063 千円増加している。

収入未済額は 14,945 千円で、前年度に比べ 1,210 千円減少している。

収入未済額の解消に向けては、給付制限、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
総 務 費	128,174	125,763	2,411	1.9
保 険 給 付 費	5,658,308	5,551,419	106,889	1.9
介護サービス等諸費	5,123,170	5,008,578	114,592	2.3
介護予防サービス等諸費	277,801	273,165	4,636	1.7
そ の 他 諸 費	6,504	6,697	△193	△2.9
高額介護サービス等費	111,733	106,158	5,575	5.3
特定入所者介護サービス等費	120,463	139,711	△19,248	△13.8
高額医療合算介護サービス等費	18,637	17,110	1,527	8.9
基 金 積 立 金	1,039	4,081	△3,042	△74.5
地 域 支 援 事 業 費	264,007	247,660	16,347	6.6
保 健 福 祉 事 業 費	10,318	9,956	362	3.6
諸 支 出 金	54,937	38,444	16,493	42.9
合 計	6,116,783	5,977,323	139,460	2.3

歳出合計額は6,116,783千円で、前年度に比べ139,460千円(2.3%)増加している。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	5,123,170	5,008,578	114,592	2.3
居宅介護サービス給付費	2,026,388	2,006,403	19,985	1.0
地域密着型介護サービス給付費	1,075,205	1,052,220	22,985	2.2
施設介護サービス給付費	1,778,572	1,716,836	61,736	3.6
居宅介護福祉用具購入費	5,888	5,313	575	10.8
居宅介護住宅改修費	12,499	15,370	△2,871	△18.7
居宅介護サービス計画給付費	224,618	212,436	12,182	5.7
介護予防サービス等諸費	277,801	273,165	4,636	1.7
介護予防サービス給付費	217,511	209,033	8,478	4.1
地域密着型介護予防サービス給付費	12,527	11,717	810	6.9
介護予防福祉用具購入費	1,993	3,014	△1,021	△33.9
介護予防住宅改修費	9,183	14,297	△5,114	△35.8
介護予防サービス計画給付費	36,587	35,104	1,483	4.2
その他の諸費	6,504	6,697	△193	△2.9
高額介護サービス等費	111,733	106,158	5,575	5.3
特定入所者介護サービス等費	120,463	139,711	△19,248	△13.8
高額医療合算介護サービス等費	18,637	17,110	1,527	8.9
合 計	5,658,308	5,551,419	106,889	1.9

保険給付費の歳出合計は 5,658,308 千円で前年度に比べ 106,889 千円(1.9%)増加している。介護サービス等諸費は要介護者に対する給付であり、介護予防サービス等諸費は要支援者に対する給付である。前年度に比べて、介護サービス等諸費は 114,592 千円(2.3%)増加し、介護予防サービス等諸費は 4,636 千円(1.7%)増加している。

(4) 国民宿舎事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
R3	537,785	537,780	5	0	5	9	△4
R2	525,683	525,674	9	0	9	5	4
R元	715,026	715,021	5	0	5	3	2

当年度の実質収支は5千円の黒字であり、前年度実質収支9千円を差し引いた単年度収支は4千円の赤字となっている。

なお、留保財源等(積立金 - 基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

① 歳入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
事業収入	355,144	341,272	13,872	4.1
財産収入	0	1	△1	皆減
繰入金	182,633	184,406	△1,773	△1.0
繰越金	8	4	4	100.0
合 計	537,785	525,683	12,102	2.3

歳入決算額は537,785千円で、前年度に比べ12,102千円(2.3%)増加している。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
事 業 費	414,500	402,089	12,411	3.1
基 金 積 立 金	0	1	△1	皆減
公 債 費	123,280	123,584	△304	△0.2
合 計	537,780	525,674	12,106	2.3

歳出決算額は537,780千円で、前年度に比べ12,106千円(2.3%)増加している。

事業収入と事業費の5年間の推移は、次表のとおりである。

国民宿舎事業の年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事 業 収 入	643,881	650,418	607,433	341,272	355,144
事 業 費	583,170	582,970	591,027	402,089	414,500
差 引 額	60,711	67,448	16,406	△60,817	△59,356

国民宿舎の売上げを示す事業収入は、前年度に比べ13,872千円(4.1%)増加している。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の平成30年度以前の事業収入までは回復していない状況である。

4 財産に関する調書

当年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
公 有 財 産	土地(山林含む) (㎡)	6,346,082	6,342,810	3,272	0.1
	建 物 (㎡)	257,154	253,228	3,926	1.6
	山 林 (㎡)	2,153,266	2,153,266	0	0.0
	物 権 (㎡)	1,440,368	1,440,368	0	0.0
	有 価 証 券 (千円)	376,873	328,961	47,912	14.6
	出資による権利 (千円)	3,398,896	3,385,961	12,935	0.4
	物 品 (台又は個)	1,134	1,124	10	0.9
債 権 (千円)	237,107	242,300	△5,193	△2.1	

(1) 公有財産

① 土地

土地は 6,346,082 m²で、前年度末に比べ 3,272 m²増加している。

② 建物

建物は 257,154 m²で、前年度末に比べ 3,926 m²増加している。

③ 山林

山林は前年度と同じ 2,153,266 m²である。また、立木の推定蓄積量も 2,750 m³で前年度と同じである。

④ 物権

物権は前年度末と同じ 1,440,368 m²である。物権の内容は、新本生活環境保全林や新見市の千屋分収造林などの地上権である。

⑤ 有価証券

有価証券は 376,873 千円で、前年度に比べ 47,912 千円増加している。これは、主として時価の変動による評価益である。

⑥ 出資による権利

出資による権利は 3,398,896 千円で、前年度に比べ 12,935 千円増加している。これは、主として岡山県広域水道事業団への出資によるものである。

(2) 物 品

取得金額が 60 万円以上の重要物品は 1,134 台(又は個)で、前年度末に比べ 10 台(又は個)増加している。

(3) 債 権

債権は 237,107 千円で、前年度に比べ 5,193 千円減少している。これは、主として住宅新築資金等貸付金の返済によるものである。

(4) 基金

当年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	比 較	
			増減額	増減率
(1) 財政調整基金	4,649,987	4,548,887	101,100	2.2
(2) 減債基金	881,071	879,725	1,346	0.2
(3) 職員退職手当基金	936,350	926,565	9,785	1.1
(4) すこやか基金	10,000	10,000	0	0.0
(5) いきいき福祉基金	23,004	25,262	△2,258	△8.9
(6) 社会福祉事業林基金	7,603	7,603	0	0.0
(7) 子育て王国そうじゃ基金	16,458	15,818	640	4.0
(8) 母子福祉井頭基金	20,544	20,543	1	0.0
(9) 高齢者等福祉事業矢吹基金	10,165	10,164	1	0.0
(10) 障害者福祉事業野田基金	7,000	7,000	0	0.0
(11) 環境衛生施設整備事業基金	19,762	19,792	0	0.0
(12) 優良農業者表彰守谷基金	3,565	3,668	△103	△2.8
(13) ふるさと・水と土保全対策基金	30,624	30,624	0	0.0
(14) 地域振興基金	2,345,768	2,404,363	△58,595	△2.4
(15) 庁舎等整備事業基金	1,149,706	1,246,338	△96,632	△7.8
(16) 教育施設整備事業等基金	468,773	481,352	△12,579	△2.6
(17) ふるさと人材養成基金	79,406	79,402	4	0.0
(18) 学校図書整備國富基金	10,049	10,049	0	0.0
(19) 図書館用図書整備藤井基金	10,000	10,000	0	0.0
(20) 学校図書整備浅野裕宜基金	41,711	41,585	126	0.3
(21) 交通遺児援助横田基金	11,561	11,561	0	0.0
(22) 生涯学習センター建設基金	172,082	172,073	9	0.0
(23) 文化振興基金	25,401	25,400	1	0.0
(24) 体育施設整備事業基金	33,744	43,508	△9,764	△22.4
(25) スポーツ振興表彰藤岡郁海基金	1,202	1,202	0	0.0
(26) 少年スポーツ育成事業助成守屋忠弘基金	7,015	7,015	0	0.0
(27) 美術博物館施設整備事業基金	330,594	330,569	25	0.0
(28) 高木聖鶴・聖雨基金	5,850	5,850	0	0.0
(29) はばたき園基金	220,143	220,318	△175	△0.1
(30) 災害救助支援基金	180,709	180,702	7	0.0

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	比 較	
			増減額	増減率
(31) 教育復興子育て基金	1,059	1,059	0	0.0
(32) 復興基金	125,778	157,598	△31,820	△20.2
(33) 森林環境整備基金	11,525	4,689	6,836	145.8
(34) 赤米ヒカリノミ基金	3,590	3,569	21	0.6
(35) 社会貢献表彰総社花萬基金	9,625	—	9,625	皆増
(36) そうじゃ創生応援基金	10,010	—	10,010	皆増
(37) 環境保全フレヴァン基金	10,000	—	10,000	皆増
(38) 国民健康保険事業基金	755,017	614,956	140,061	22.8
(39) 介護給付費準備基金	575,800	574,761	1,039	0.2
(40) 国民宿舎運営基金	3	3	0	0.0
(41) 用品調達基金	2,000	2,000	0	0.0
(42) 生活改善資金貸付基金	6,000	6,000	0	0.0
(43) 高額療養費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
(44) 高額介護サービス費等貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
(45) 土地開発基金	327,546	327,546	0	0.0
合 計	13,553,830	13,475,119	78,711	0.6

(注) 各年度末現在高の額は、3月31日現在。



(注) 決算年度末(3月31日)残高

令和3年度末現在の基金合計額は13,553,830千円で、前年度に比べ78,711千円(0.6%)の増加となっている。この主な要因は、国民健康保険事業基金が140,061千円、財政調整基金が101,100千円増加したことなどによるものである。

基金運用先は、市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

令和3年度 総社市定額基金運用状況審査意見

1 審査の対象

総社市用品調達基金
 総社市生活改善資金貸付基金
 総社市高額療養費貸付基金
 総社市高額介護サービス費等貸付基金
 総社市土地開発基金

2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月5日まで

3 審査の方法

基金の帳簿並びに関係書類について書面審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、計数において正確なものと認められた。

5 基金の審査状況

(1) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額2,000,000円で運用されている。

令和3年度の用品調達基金の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
		増	減	
総 額	2,000,000			2,000,000
現 金	5,644,206	659,430		6,303,636
(未 払 金)	(4,970,625)	(49,246)		(5,019,871)
物 品	1,326,419		610,184	716,235

(注) 総額欄は、未払金額を差し引いた値である。

当年度末残高は、現金6,303,636円、物品716,235円、未払金5,019,871円となっている。
 未払金は、次の支払予定日に支払いを行う予定である。

(2) 生活改善資金貸付基金

本基金は、生活改善資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられた基金であるが、生活改善資金貸付制度の廃止に伴い、現在は貸付けに係る返還金の処理を行っているもので、基金額は6,000,000円である。

生活改善資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
		増	減	
総 額	6,000,000			6,000,000
現 金	1,012,972			1,012,972
未 収 金	4,987,028			4,987,028

当年度は償還がなかったため、貸付残額は前年度と同額の4,987,028円となっている。

(3) 高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額3,000,000円で運用されている。

高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000			3,000,000
現 金	3,000,000			3,000,000

運用状況は、受入額3,000,000円で、当年度は貸付実績がない。

(4) 高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために、基金額3,000,000円で運用されている。

高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高		令和 3 年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000			3,000,000
現 金	3,000,000			3,000,000

運用状況は、受入額 3,000,000 円で、当年度は貸付実績がない。

(5) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することを目的に、基金額 327,545,696 円で運用されている。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高		令和 3 年度末現在高
		増	減	
総 額	327,545,696			327,545,696
現 金	327,545,696			327,545,696
土 地	0			0
貸 付 金	0			0

当年度末残高は、現金は 327,545,696 円、土地及び貸付金は 0 円である。当年度は運用実績がない。

令和3年度繰越事業一覧表(一般会計)

(単位:円)

区 分	事 業 名	繰 越 額	一 般 財 源	
繰 越 明 許 費	総務費	電算備品整備事業	20,988,000	20,988,000
		新庁舎建設事業	192,500,000	0
		雪舟生誕地公園照明器具整備事業	300,960	300,960
		電算システム改修事業	4,290,000	0
		計	218,078,960	21,288,960
	民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	207,816,000	0
		地域医療介護総合確保基金事業	6,712,000	0
		子育て世帯臨時特別給付金事業	3,111,000	1,000
		計	217,639,000	1,000
	土木費	道路附属物点検事業	7,716,000	4,108,000
		橋りょう修繕事業	8,269,000	3,419,000
		道路改良等事業(単独分)	67,112,016	67,112,016
		道路舗装新設等事業(単独分)	6,172,000	6,172,000
		中央井手本線改良事業	40,966,000	2,966,000
		(仮称)神在秦本線改良事業	66,684,743	15,172,743
		河川修理事業	2,600,000	2,600,000
		準用河川改修事業(国府川)	21,985,000	1,559,000
		大規模盛土造成地調査・計画作成事業	10,000,000	5,000,000
		都市計画道路改良事業	30,668,000	11,468,000
	計	262,172,759	119,576,759	
	消防費	高梁川ライブカメラ整備事業	4,367,000	4,367,000
		計	4,367,000	4,367,000
	教育費	通学路整備事業	91,155,308	91,155,308
		避難所バリアフリートイレ整備事業	2,033,900	33,900
		新型コロナウイルス感染症対策事業(小学校分)	7,940,000	3,970,000
新型コロナウイルス感染症対策事業(中学校分)		2,560,000	1,280,000	
池田分館移転新築整備事業		17,000,000	4,300,000	
国指定重要文化財保存修理事業		2,811,000	2,811,000	
計		123,500,208	103,550,208	
合 計		825,757,927	248,783,927	

資料2

歳入項別収納状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率	収 入 率
市 税	8,455,977	8,889,958	8,557,701	101.2	96.3
市 民 税	3,493,300	3,746,493	3,584,052	102.6	95.7
固 定 資 産 税	3,848,158	3,988,623	3,854,833	100.2	96.6
軽 自 動 車 税	255,009	280,325	259,416	101.7	92.5
市 た ば こ 税	402,000	402,604	402,604	100.2	100.0
入 湯 税	15,700	12,221	12,221	77.8	100.0
都 市 計 画 税	441,810	459,692	444,575	100.6	96.7
地 方 譲 与 税	294,351	294,351	294,351	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	6,947	6,947	6,947	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	43,226	43,226	43,226	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,806	65,806	65,806	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	88,879	88,879	88,879	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,509,096	1,509,096	1,509,096	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	61,377	61,378	61,378	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	24,878	24,878	24,878	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	327,567	327,567	327,567	100.0	100.0
地 方 交 付 税	7,182,839	7,182,839	7,182,839	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,559	7,559	7,559	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	227,403	225,247	222,864	98.0	98.9
分 担 金	19,712	18,463	18,463	93.7	100.0
負 担 金	207,691	206,784	204,401	98.4	98.8
使 用 料 及 び 手 数 料	231,781	256,092	224,394	96.8	87.6
使 用 料	106,796	131,277	99,579	93.2	75.9
手 数 料	124,985	124,815	124,815	99.9	100.0
国 庫 支 出 金	7,306,049	6,953,149	6,882,811	94.2	99.0
県 支 出 金	1,982,578	1,857,889	1,851,177	93.4	99.6
財 産 収 入	720,177	601,230	601,201	83.5	100.0
財 産 運 用 収 入	20,057	14,985	14,956	74.6	99.8
財 産 売 払 収 入	700,120	586,245	586,245	83.7	100.0
寄 附 金	660,388	583,639	583,639	88.4	100.0
繰 入 金	182,305	153,366	153,366	84.1	100.0
繰 越 金	1,153,606	1,153,606	1,153,606	100.0	100.0
諸 収 入	296,547	618,376	337,577	113.8	54.6
延滞金, 加算金及び過料	9,000	13,438	13,438	149.3	100.0
市 預 金 利 子	57	38	38	66.7	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	63,742	303,323	66,215	103.9	21.8
収 益 事 業 収 入	10,560	11,968	11,968	113.3	100.0
雑 入	213,188	289,609	245,918	115.4	84.9
市 債	2,893,076	2,404,976	2,404,976	83.1	100.0
合 計	33,722,412	33,310,054	32,585,838	96.6	97.8

(注) 収入済額, 収入率は未還付金を含まない。

資料3

歳入における款別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	(1,045) 8,558,746	26.3	(1,104) 8,629,976	23.9	(△59) △71,230	△0.8
2 地 方 譲 与 税	294,351	0.9	289,369	0.8	4,982	1.7
3 利 子 割 交 付 金	6,947	0.0	8,559	0.0	△1,612	△18.8
4 配 当 割 交 付 金	43,226	0.1	42,822	0.1	404	0.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,806	0.2	37,526	0.1	28,280	75.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	88,879	0.3	39,837	0.1	49,042	123.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,509,096	4.6	1,369,608	3.8	139,488	10.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	61,378	0.2	51,811	0.1	9,567	18.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,878	0.1	23,416	0.1	1,462	6.2
10 地 方 特 例 交 付 金	327,567	1.0	98,693	0.3	228,874	231.9
11 地 方 交 付 税	7,182,839	22.1	6,135,973	17.0	1,046,866	17.1
普 通 交 付 税	6,256,790	19.2	5,224,180	14.5	1,032,610	19.8
特 別 交 付 税	926,049	2.9	911,793	2.5	14,256	1.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,559	0.0	7,999	0.0	△440	△5.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	222,864	0.7	215,705	0.6	7,159	3.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	(1) 224,395	0.7	(1) 237,781	0.7	(0) △13,386	△5.6
15 国 庫 支 出 金	6,882,811	21.1	12,127,579	33.6	△5,244,768	△43.2
16 県 支 出 金	1,851,177	5.7	2,106,967	5.8	△255,790	△12.1
17 財 産 収 入	601,201	1.8	658,363	1.8	△57,162	△8.7
18 寄 附 金	583,639	1.8	608,541	1.7	△24,902	△4.1
19 繰 入 金	153,366	0.5	238,483	0.7	△85,117	△35.7
20 繰 越 金	1,153,606	3.5	494,545	1.4	659,061	133.3
21 諸 収 入	337,577	1.0	342,042	1.0	△4,465	△1.3
22 市 債	2,404,976	7.4	2,315,821	6.4	89,155	3.8
合 計	(1,046) 32,586,884	100.0	(1,105) 36,081,416	100.0	(△59) △3,494,532	△9.7

(注) 1 決算額欄の()の額は、決算額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 増減率は未還付金を含まない。

資料4

主な新型コロナウイルス感染症対策事業

(単位：円)

事業名	総事業費	財源内訳		
		国庫支出金		その他 (単市含む)
		国庫補助金 及び負担金	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	
第2弾そうじゃ復活券事業	900,778,405		314,788,405	585,990,000
コロナ対応避難所対策事業	2,574,000		2,574,000	
米農家支援事業	55,220,000		55,220,000	
新型コロナウイルス感染症対応融資 支援補助金事業	4,107,763		4,107,763	
感染症対策事業	12,204,322		6,024,160	6,180,162
教育支援体制整備事業費交付金	2,980,094	1,490,000	1,490,094	
サテライトオフィス等開設応援事業 補助金	1,888,000		1,888,000	
市役所窓口キャッシュレス化事業	2,141,669		2,141,669	
市役所窓口案内システム改修事業	1,028,535		948,909	79,626
新型コロナウイルス感染症生活困窮者 自立支援金支給事業	12,314,375	12,314,375		
住民税非課税世帯等臨時特別給付金 支給事業	526,682,900	526,682,900		
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)支給事業	37,945,560	37,945,000		560
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分)支給事業	37,635,291	37,635,000		291
子育て世帯臨時特別給付金事業	1,180,745,276	1,180,745,276		
生活困窮者自立支援事業(住宅確保 給付金)	2,789,000	2,091,750		697,250
新型コロナウイルスワクチン接種事業	251,617,306	251,616,387		919
新型コロナウイルスワクチン接種事業 (繰越分)	460,820,123	460,820,073		50
新型コロナウイルスワクチン接種交通 確保事業	5,070,066	5,070,066		
合 計	3,498,542,685	2,516,410,827	389,183,000	592,948,858
			2,905,593,827	

区 分	決算額 (A)	構成比 (%)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B) (C)	(C)の内訳		経 常 収 支 比 率 (%)	人口1人当たり額(4. 3. 31)			類 似 団 体				
			特定財源	一般財源		特定財源 (D)	一般財源 (E)		決 算 額 (A)/人口(円)	差引経常 的なもの (C)/人口(円)	経 常 一 般 財 源 (E)/人口(円)	経常収 支比率 (%)	決 算 額 1人当たり	1人当たり 経常一般 財源 (円)	決算額 構成比 (%)	
1 市 税	8,558,746	26.3		444,609	8,114,137		8,114,137		122,951	116,564	116,564					
2 地 方 譲 与 税	294,351	0.9			294,351		294,351		4,229	4,229	4,229					
3 利 子 割 交 付 金	6,947	0.0			6,947		6,947		100	100	100					
4 配 当 割 交 付 金	43,226	0.1			43,226		43,226		621	621	621					
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,806	0.2			65,806		65,806		945	945	945					
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,509,096	4.6			1,509,096		1,509,096		21,679	21,679	21,679					
7 ゴルフ場利用税交付金	61,378	0.2			61,378		61,378		882	882	882					
8 自動車税環境性能割交付金	24,878	0.1			24,878		24,878		357	357	357					
9 法 人 事 業 税 交 付 金	88,879	0.3			88,879		88,879		1,277	1,277	1,277					
10 地 方 特 例 交 付 金	327,567	1.0			327,567		327,567		4,706	4,706	4,706					
11 地 方 交 付 税	7,182,839	22.1		926,049	6,256,790		6,256,790		103,185	89,882	89,882					
12 交通安全対策特別交付金	7,559	0.0			7,559		7,559		109	109	109					
13 分 担 金 ・ 負 担 金	241,326	0.7	53,790		187,536	187,536			3,467	2,694						
14 使 用 料	131,244	0.4	5,347	1,386	124,511	110,291	14,220		1,885	1,789	204					
15 手 数 料	124,817	0.4	1		124,816	124,816			1,793	1,793						
16 国 庫 支 出 金	6,882,811	21.1	2,819,908	654,711	3,408,192	3,408,192			98,875	48,961						
17 県 支 出 金	1,852,044	5.7	213,033	11,140	1,627,871	1,627,871			26,606	23,385						
18 財 産 収 入	601,201	1.9	559,256	37,210	4,735		4,735		8,637	68	68					
19 寄 附 金	583,639	1.8	20,913	562,726					8,384							
20 繰 入 金	153,366	0.5	153,366						2,203							
21 繰 越 金	1,153,606	3.5	118,705	1,034,901					16,572							
22 諸 収 入	266,043	0.8	118,929	88,534	58,580	58,541	39		3,822	842	1					
24 地 方 債	2,404,976	7.4	1,273,100	1,131,876					34,549							
歳 入 合 計	32,566,345	100.0	5,336,348	4,893,142	22,336,855	5,517,247	16,819,608		467,833	320,881	241,623					
義 務 的 経 費	人 件 費	5,064,132	16.7	39,813	133,011	4,891,308	317,892	4,573,416	25.5	72,749	70,266	65,700				
	扶 助 費	7,975,528	26.2	1,772,500	863	6,202,165	4,335,580	1,866,585	10.4	114,573	89,097	26,815				
	公 債 費	2,684,936	8.8			2,684,936	19,715	2,665,221	14.8	38,571	38,571	38,287				
	うち元利償還金	2,684,936	8.8			2,684,936	19,715	2,665,221	14.8	38,571	38,571	38,287				
小 計	15,724,596	51.7	1,812,313	133,874	13,778,409	4,673,187	9,105,222	50.7	225,892	197,934	130,801					
消 費 的 経 費	物 件 費	3,845,333	12.6	749,253	229,769	2,866,311	559,507	2,306,804	12.9	55,240	41,176	33,138				
	維持補修費	343,454	1.1	10,573	5,396	327,485	54,783	272,702	1.5	4,934	4,705	3,918				
	補助費等	3,963,921	13.0	713,245	1,627,735	1,622,941	156,176	1,466,765	8.2	56,944	23,314	21,071				
	うち一部事務組合負担金	676,068	2.2		6,897	669,171		669,171	3.7	9,712	9,613	9,613				
小 計	8,152,708	26.7	1,473,071	1,862,900	4,816,737	770,466	4,046,271	22.6	117,118	69,195	58,127					
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,236,624	7.4	1,607,997	628,627					32,130						
	うち単独事業費	1,769,241	5.9	1,229,919	539,322					25,416						
	災害復旧事業費	28,087	0.1	7,520	20,567					403						
	失業対策事業費															
小 計	2,264,711	7.5	1,615,517	649,194					32,534							
そ の 他 経 費	積 立 金	1,725,743	5.7	25,687	1,700,056					24,791						
	投資及び出資金・貸付金	64,435	0.2	14,400	35	50,000	50,000			926	718					
	繰 出 金	2,499,293	8.2		232,745	2,266,548	409,254	1,857,294	10.3	35,904	32,560	26,681				
	前年度繰上充用金															
小 計	4,289,471	14.1	40,087	1,932,836	2,316,548	459,254	1,857,294	10.3	61,621	33,278	26,681					
歳 出 合 計	30,431,486	100.0	4,940,988	4,578,804	20,911,694	5,902,907	15,008,787	83.6	437,165	300,408	215,609					